



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

株主通信 第101期

平成19年4月1日～平成20年3月31日

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

連結事業の概況

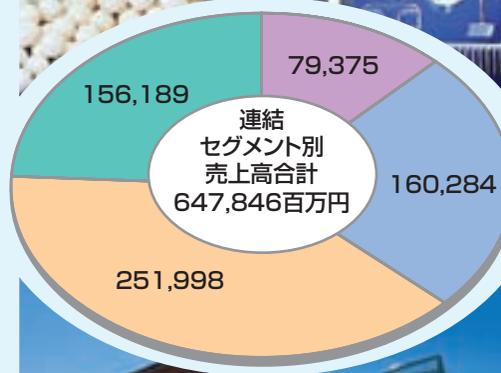
アルミナ・化成産品、地金事業

アルミナ・化成産品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

加工製品、関連事業

日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、パウダー・ペースト、日本フルハーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサー用電極箔、自動車部品、景観製品、容器、包装材など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。



板、押出製品事業

アルミニウム板・押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板・押出製品を提供しています。

建材製品事業

新日軽(株)を中心に、カーテンウォールなどのビル建材から、サッシ、玄関ドアなどの住宅建材、門扉、フェンスなどのエクステリア商品に至るまで「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザイン、防犯性の強化など、お客様のニーズに応じた高品質なアルミ建材製品を開発しています。

目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ	2
特集「社長インタビュー」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLM グループ・トピックス	9
会社概要 / 株式情報	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ会社の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第101期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

● 当期の概要

当期のアルミニウム業界は、自動車関連などで需要好調が続いた一方、電機・電子関連及び建設関連などで在庫調整あるいは需要減少が見られました。特に建設関連では昨年6月に改正建築基準法が施行された影響で、新設住宅着工戸数が前期比19.4%の大幅減となるなど、需要が大きく減少いたしました。加えて、原燃料やアルミ地金の価格高騰により、収益面で非常に厳しい環境となりました。

このような中、日本軽金属グループは、当期が初年度となる3ヵ年の「中期経営計画（平成19年度～平成21年度）」に基づき、新事業や新製品の創出に努めるとともに、製品価格の是正活動などにより、収益力の維持・向上に取り組みました。しかしボーキサイトの品位低下やアルミ地金をはじめとする、原燃料及び諸資材の価格高騰などにより、大幅減益を余儀なくされました。

この結果、当期の連結業績は売上高6,478億円、営業利益180億円、経常利益112億円となりました。また、建材製品部門における住宅建材事業が保有する固定資産に対し、減損損失を特別損失として計上したことなどにより、当期純損益は103億円の損失と7期ぶりの赤字となりました。なお、当期の期末配当金は、前期より2円減配1株につき3円とさせていただきました。

● セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比41.1%増の1,562億円、営業利益は前期比21.4%減の92億円となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比0.6%増の793億円、営業利益は、前期比74.7%減の16億円となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比1.4%減の2,520億円、営業利益は6.7%減の132億円となりました。

建材製品部門の売上高は、前期比7.4%減の1,603億円、営業損益は、前期に比べ40億円悪化し、30億円の営業損失となりました。

● 建材事業における抜本的構造改革について

当社は本年4月に、「建材事業の構造改革」及び「三協・立山ホールディングス(株)との業務提携」を発表いたしました。

構造改革策の1つめは、今後抜本的改革を行うための社長以下経営体制の刷新です。2つめは市場環境に適合するための人員削減で、正社員と派遣社員をそれぞれ200名ずつ、合計400名の人員削減を行う予定です。3つめは生産拠点の再編・集約、4つめが物流・購買をはじめとする各種コストダウンの推進です。改革の期待効果としては、人員合理化により約30億円、生産性の改善などにより約40億円、物流・購買改革などにより約30億円の改善効果を見込んでおり、新日軽(株)としても2008年度の営業黒字化、2009年度の経常黒字化を目指しています。

（「三協・立山ホールディングス(株)との業務提携」については、P3の特集をご参照ください）

● 耐火認定とは異なる仕様の製品を販売した件に関して

当社及び当社の100%子会社である日軽パネルシステム(株)で、断熱パネルの一部製品について防火材料認定仕様と異なる仕様の製品を販売していた事実があり、本年1月にその事実を発表いたしました。問題の製品は平成11年10月から平成17年3月までの間に販売された、当時の技術では製作困難であったパネルの一部でした。平成17年4月以降は認定品のみ販売を行っておりますが、このような法令違反を起こした事実について、深くお詫言申し上げます。

当社グループでは二度とこのようなことが起きぬよう、全社的に再発防止に努めるとともに、製品安全、品質保証に関してより一層の強化・推進を図ってまいります。

● 次期（第102期）の見通し

米国のサブプライム問題に端を発した景気減速が徐々にアジア・欧州にも拡がりつつあり、世界的な景気後退懸念が高まる中、アルミニウム業界においては、主原料であるアルミ地金、原油をはじめとする燃料、諸資材の価格高騰が続くと見られます。

このような厳しい経営環境ではありますが、次期の業績については、売上高は6,600億円、営業利益は215億円、経常利益は145億円を計画しています。

当社グループは、アルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源を豊富に蓄積しており、中期経営計画のもとでこれらを最大限に活用し、将来の収益の拡大を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月
代表取締役社長

石山 喬

「日本軽金属グループの取り組みと今後の課題」

Q 石山さんが社長に就任されて1年が経ちましたが、どのような1年でしたか？

ひとこと言うと、外部環境の変化が予想を遥かに超えた1年だったと思います。各種資材価格の高騰に加えて、サブプライムローンの問題以降は輸出も低迷し、国内では政治の混迷により、物事が決まらず多くの人々が落ち着かなかったのではないのでしょうか。加えて、建築基準法の改正により、日軽金グループの事業は新日軽をはじめ、日軽金本体や理研軽金属工業、日軽型材などで大きな影響を受けました。

一方で、07年下期に入ってからも続いていた自動車関係や電機・電子関係の需要の伸びも、年明け以降は落ち始めました。

Q アルミ製品は社会全体の中で幅広く使われているので、日本や世界の景気の影響を大きく受けたということだと思いますが、この1年、石山社長は何に注力されたのでしょうか？

私は常務時代の2001年以降、景気や外部環境に左右されない強い製品や事業を創ろうとしてきました。「他社が開発していない製品。真似が難しい製品」を出していくために「次の種を仕込む」という活動です。社長となってからもこれらの活動に引き続き注力しています。

例えば、研究所の組織も縦割りから横串型の需要先別にしましたが、報告書の内容ひとつとってもかなり変わってきました。顧客ニーズに即応して「何を何時までにやる」ということがスピーディーに書かれるようになってきたのです。



その成果のひとつが国内のN700系新幹線用のアルミ材です。ボディ材や網棚、カウルと呼ばれる足回りのカバーなどに採用され、日本軽金属グループはかなり高い

鉄道車輛用大型型材

シェアをもっています。台湾新幹線や中国準高速鉄道にも同様に使われています。

Q 本年4月、建材事業の構造改革を発表されましたが、これまで建材事業の問題点はどこにあり、今回何を改革するのでしょうか？ また新日軽は中嶋新社長となりましたが、期待するところについてお聞かせください

新日軽の最大の問題点は、製品ごとの損益管理がきわめて不十分だったことにあります。本来、営業、生産、物流を含めて製品ごとの損益管理が絶対に必要で、またオーダー物件では受注したら予算に対して生産や物流のコスト削減をきちんと積み重ねることで予算利益を維持・向上させることが必要です。しかし新日軽では現場にまで踏み込んだ損益管理ができていませんでした。

新社長に就任した中嶋は、新日軽の取締役として以前からその点について私とよく話しあっており、強い決意で構造改革に臨むと言っています。私も全面的にバックアップします。中嶋は、これまで日軽金アクトや日軽型材の役員も務めてきておりますし、業界動向にも相当に精通しています。

Q 同時に発表された三協・立山ホールディングス（以下、「三協立山」と略します）との全面的提携についてお話をください

今回の業務提携の柱は、相互OEM供給により、各々が保有する生産設備の相互活用を実施し、製造コストの低減を図ることです。加えて原料・部品などの共同購入、物流インフラの相互活用などにより3年間で総額100億円程度のコスト削減を目指しています。

三協立山は住宅向けに強く、新日軽はビル向けに強いなど三協立山と新日軽のビジネス領域は相互補完の関係にあります。建材事業を取り巻く環境は厳しく、仮に統合すれば建材業界で国内第2位の売上規模になりますので、今回の提携が、将来の経営統合も視野に入れていることを否定



共同記者会見（平成20年4月25日）

しませんが、まずは業務提携の効果をしっかりと出すことです。統合はその先の話だと思っています。

Q | それでは、基盤事業の強化、成長市場への取り組みなどについてご説明ください

まず、好調な自動車用部品や部材についてお話しします。エンジンマウントブラケットやプレーキキャリアなど製造部品が好調な日軽松尾（昨年7月に松尾工業から社名変更）は日軽金属材事業部の鋳物製品部（苫小牧）を統合するなど、生産規模を拡大しています。

フレックスキャストを用いた自動車用5000系合金板材「FLEXCAST5000」も、本田技研工業(株)様が北米で発売するアクチュアRLにフードインナー材として採用され*、業界でも自動車軽量化のニーズに応える画期的な素材・部材として注目を集めています。

また、日軽新潟ではラジアスロッドと呼ばれる足回り部品を日産自動車(株)様向けに生産開始しましたが、摩擦圧接工法を用い、安定性の高い部品として、他社様への採用拡大を図っています。

東洋アルミニウムでは、世界的に需要が拡大している太陽電池用のバックシートが好調で、国内外3箇所の増産投資を決定しました**。

また「マクサス」と呼ばれる核燃料保存容器用の特殊なアルミ素材については、北米と欧州からの引き合いが来ています。現在、日軽新潟に圧延機を増設中で、本年12月には出荷開始予定です。

日本電極の事業も好調です。世界的に需要が伸びている鉄鋼業界の高炉に使われる炉底カーボンやアルミ製錬用の陰極カーボンの需要が伸びています。

*、**：P9のトピックスをご参照ください

Q | 海外事業の状況はいかがでしょうか？

東洋アルミニウムの中国ペースト工場、日軽金属の中国の第二工場（華日軽金（上海））、ともに建設は順調です。

特に華日軽金（上海）については、サンルーフレール用押出材の引き合いが10万本単位で来ています。華日軽金（深圳）の既存工場に加え、同社の「品質管理体制」、「生産性の高さ」などが評価され、顧客の安心感につながっているのです。中国では高級車にサンルーフが標準装備される慣習が定着しつつあり、量産開始から大きな売上が期待されます。

またニッケイ・サイアム（タイ）も好調で冷間圧延機の改造、仕上げ設備の増強により、品質の向上、生産能力のアップを図っています。

Q | これらの日本軽金属グループの現状を踏まえ、石山社長が目指す「グループの近未来の姿」をお聞かせください

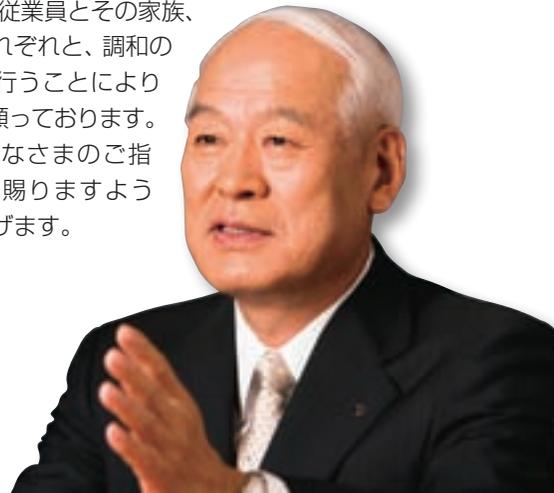
日本軽金属グループは、様々な事業領域や事業形態、事業規模を持つユニットの集合体ですが、それらすべてにおいて「収益力が高く自立した事業の集合体」を目指しています。

そして、逆境下でも厳しく前を見据え次の成長の種を仕込むことで、日本軽金属グループを強い体質で「持続的に成長し続ける企業グループ」にしたいと考えています。

Q | 最後に株主をはじめとするステークホルダーのみなさまへメッセージをお願いします

国内景気はもとより世界景気の見通しはきわめて不透明であり、当社にとってはしばらく厳しい環境が続くと思われませんが、日本軽金属グループは企業の社会的使命を自覚し、株主、取引先、従業員とその家族、地域社会のそれぞれと、調和の取れた経営を行うことにより発展したいと願っております。

引き続きみなさまのご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

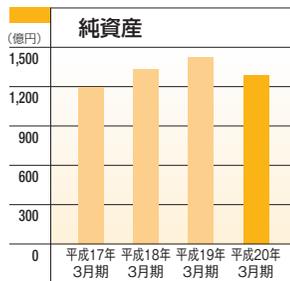
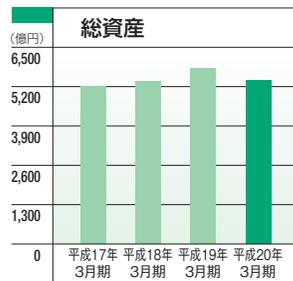


連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成20年 3月期	平成19年 3月期	増減 (△は減少)	科目	平成20年 3月期	平成19年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部				負債の部			
流動資産	311,083	340,897	△ 29,814	流動負債	270,545	287,436	△ 16,891
現金及び預金	31,287	42,433	△ 11,146	支払手形及び買掛金	108,112	129,608	△ 21,496
受取手形及び売掛金	174,848	194,207	△ 19,359	短期借入金	119,496	109,391	10,105
たな卸資産	86,925	86,235	690	一年内償還社債	—	708	△ 708
繰延税金資産	5,381	5,405	△ 24	未払法人税等	2,435	7,005	△ 4,570
その他	14,953	15,532	△ 579	その他	40,502	40,724	△ 222
貸倒引当金	△ 2,311	△ 2,915	604	固定負債	140,931	149,916	△ 8,985
固定資産	229,390	238,566	△ 9,176	社債	30,648	30,116	532
有形固定資産	179,243	184,070	△ 4,827	長期借入金	72,996	81,714	△ 8,718
建物及び構築物	60,357	62,038	△ 1,681	退職給付引当金	28,145	27,857	288
機械装置及び運搬具	44,932	46,982	△ 2,050	再評価に係る繰延税金負債	522	522	—
工具器具備品	5,295	6,848	△ 1,553	その他	8,620	9,707	△ 1,087
土地	63,603	64,195	△ 592	負債合計	411,476	437,352	△ 25,876
建設仮勘定	5,056	4,007	1,049	純資産の部			
無形固定資産	6,189	5,969	220	株主資本	118,294	130,176	△ 11,882
のれん	1,984	872	1,112	資本金	39,085	39,085	—
その他	4,205	5,097	△ 892	資本剰余金	25,420	24,569	851
投資その他の資産	43,958	48,527	△ 4,569	利益剰余金	53,911	66,928	△ 13,017
投資有価証券	29,593	35,360	△ 5,767	自己株式	△ 122	△ 406	284
繰延税金資産	6,356	5,881	475	評価・換算差額等	3,465	7,770	△ 4,305
その他	9,662	9,416	246	その他有価証券評価差額金	2,219	5,449	△ 3,230
貸倒引当金	△ 1,653	△ 2,130	477	繰延ヘッジ損益	308	619	△ 311
資産合計	540,473	579,463	△ 38,990	土地再評価差額金	145	145	—
				為替換算調整勘定	793	1,557	△ 764
				少数株主持分	7,238	4,165	3,073
				純資産合計	128,997	142,111	△ 13,114
				負債純資産合計	540,473	579,463	△ 38,990



■ 総資産
総資産は、前期末比389億90百万円減の5,404億73百万円となりました。当期より日軽エムシーアルミ株が連結子会社となった影響が増加要因としてあるものの、現金及び預金勘定の減少、前期末日が休日であった影響による受取手形及び売掛金残高の減少や、減損損失の計上に伴う固定資産の減少などによるものです。

■ 負債合計
負債合計は、前期末比258億76百万円減の4,114億76百万円となりました。当期より日軽エムシーアルミ株が連結子会社となった影響が増加要因としてあるものの、前期末日が休日であ

た影響による支払手形及び買掛金の減少や、課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少などによるものです。

■ 純資産
純資産合計は、前期末比131億14百万円減の1,289億97百万円となりました。当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や、評価・換算差額等が減少した影響などによるものです。

自己資本比率は1.3ポイント下落して22.5%に、一株当たり純資産額は前期末比31円21銭下落して223円61銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

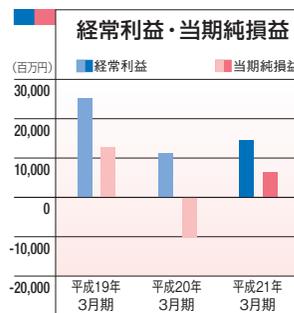
科目	平成20年 3月期	平成19年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	647,846	618,158	29,688
売上原価	538,900	497,813	41,087
売上総利益	108,946	120,345	△ 11,399
販売費及び一般管理費	90,948	89,826	1,122
営業利益	17,998	30,519	△ 12,521
営業外収益	3,828	3,827	1
受取利息及び配当金	857	514	343
持分法による投資利益	350	476	△ 126
その他の営業外収益	2,621	2,837	△ 216
営業外費用	10,604	9,098	1,506
支払利息	3,931	3,677	254
過年度退職給付費用	2,070	2,137	△ 67
その他の営業外費用	4,603	3,284	1,319
経常利益	11,222	25,248	△ 14,026
特別利益	2,475	357	2,118
持分変動差額	1,101	—	1,101
貸倒引当金戻入益	1,056	—	1,056
保険差益	318	—	318
固定資産売却益	—	357	△ 357
特別損失	15,818	1,440	14,378
減損損失	11,839	502	11,337
特別退職金	2,300	—	2,300
製品不具合対策費用	1,679	—	1,679
土地整備費用	—	547	△ 547
固定資産除却損	—	391	△ 391
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,121	24,165	△ 26,286
法人税、住民税及び事業税	6,233	11,476	△ 5,243
法人税等調整額	1,383	△ 466	1,849
少数株主利益	573	400	173
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 10,310	12,755	△ 23,065



売上高・営業利益

売上高は、主に日軽エムシーアルミ㈱が連結子会社となった影響により、前期比296億88百万円増の6,478億46百万円となりました。

営業利益は、ボーサイトの品位低下やアルミ地金をはじめとする原燃料及び諸資材価格の高騰などにより、前期比125億21百万円減の179億98百万円となりました。



経常利益・当期純損益

経常利益は、営業利益の減少に加え、営業外費用の増加により、前期比140億26百万円減の112億22百万円となりました。

当期純損益は、経常利益の減少に加え、特別損失として減損損失を118億39百万円計上したことなどにより、前期比230億65百万円減の103億10百万円の損失となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	39,085	24,569	66,928	△ 406	130,176	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111
連結会計年度中の変動額												
株式交換		851		407	1,258							1,258
剰余金の配当			△ 2,707		△ 2,707							△ 2,707
当期純損失			△ 10,310		△ 10,310							△ 10,310
自己株式の取得				△ 123	△ 123							△ 123
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 3,230	△ 311	—	△ 764	△ 4,305	3,073	△ 1,232
連結会計年度中の変動額合計	—	851	△ 13,017	284	△ 11,882	△ 3,230	△ 311	—	△ 764	△ 4,305	3,073	△ 13,114
平成20年3月31日残高	39,085	25,420	53,911	△ 122	118,294	2,219	308	145	793	3,465	7,238	128,997

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年3月期		平成19年3月期		増減(△は減少)
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,018		21,397	3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	25,051	△	19,514	△ 5,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,028		12,483	△ 21,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	94		63	△ 157
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	9,155		14,429	△ 23,584
現金及び現金同等物の期首残高		42,125		27,696	14,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		36		—	36
現金及び現金同等物の期末残高		33,006		42,125	△ 9,119

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成20年3月期		平成19年3月期		増減(△は減少)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	156,189	9,172	110,667	11,667	45,522	△ 2,495
板、押出製品事業	79,375	1,630	78,929	6,443	446	△ 4,813
加工製品、関連事業	251,998	13,212	255,514	14,156	△ 3,516	△ 944
建材製品事業	160,284	△ 2,976	173,048	1,073	△ 12,764	△ 4,049
消去又は全社	—	△ 3,040	—	△ 2,820	—	△ 220
連結	647,846	17,998	618,158	30,519	29,688	△ 12,521

日本軽金属グループは当社、連結子会社113社、持分法適用関連会社20社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成20年3月31日現在)



単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 20 年 3月期	平成 19 年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	114,521	140,474	△ 25,953
現金及び預金	11,287	14,343	△ 3,055
受取手形及び売掛金	61,423	82,206	△ 20,782
たな卸資産	21,823	26,642	△ 4,819
関係会社短期貸付金	5,227	7,324	△ 2,097
その他の流動資産	17,067	15,683	1,384
貸倒引当金	△ 2,308	△ 5,726	3,418
固定資産	154,072	166,020	△ 11,948
有形固定資産	77,210	78,496	△ 1,286
建物	16,273	16,473	△ 200
機械装置	21,539	21,848	△ 309
土地	24,141	24,658	△ 516
その他の有形固定資産	15,255	15,516	△ 260
無形固定資産	829	887	△ 57
投資その他の資産	76,032	86,637	△ 10,604
投資有価証券及び関係会社株式	69,155	83,184	△ 14,029
その他の投資	13,470	6,654	6,815
投資損失引当金	△ 1,130	△ 1,240	110
貸倒引当金	△ 5,463	△ 1,962	△ 3,501
資産合計	268,594	306,495	△ 37,901
負債の部			
流動負債	93,070	115,176	△ 22,105
支払手形及び買掛金	26,410	36,218	△ 9,807
短期借入金	49,698	59,225	△ 9,527
その他の流動負債	16,961	19,732	△ 2,770
固定負債	83,258	89,091	△ 5,832
社債	30,047	30,116	△ 69
長期借入金	46,224	51,352	△ 5,128
その他の固定負債	6,987	7,622	△ 635
負債合計	176,329	204,268	△ 27,938
純資産の部			
株主資本	90,812	99,372	△ 8,560
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	37,743	36,891	851
資本準備金	27,743	26,891	851
その他資本剰余金	10,000	10,000	—
利益剰余金	14,088	23,783	△ 9,695
その他利益剰余金	14,088	23,783	△ 9,695
自己株式	△ 103	△ 387	283
評価・換算差額等	1,452	2,854	△ 1,402
その他有価証券評価差額金	1,151	2,239	△ 1,087
繰延ヘッジ損益	300	615	△ 315
純資産合計	92,264	102,227	△ 9,962
負債純資産合計	268,594	306,495	△ 37,901

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 20 年 3月期	平成 19 年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	202,856	241,192	△ 38,335
売上原価	184,848	215,042	△ 30,193
売上総利益	18,007	26,149	△ 8,141
販売費及び一般管理費	13,650	14,716	△ 1,065
営業利益	4,356	11,433	△ 7,076
営業外収益	8,887	8,669	218
受取利息及び配当金	5,013	4,637	375
その他の営業外収益	3,874	4,031	△ 157
営業外費用	5,209	5,269	△ 60
支払利息	1,695	1,813	△ 118
その他の営業外費用	3,514	3,455	58
経常利益	8,035	14,833	△ 6,798
特別利益	—	829	△ 829
特別損失	13,502	937	12,564
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△ 5,467	14,725	△ 20,192
法人税、住民税及び事業税	200	4,631	△ 4,431
法人税等調整額	1,320	△ 229	1,549
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 6,988	10,322	△ 17,310

● ホンダ・アキュラRL用に自動車用板材を量産開始 ●

日本軽金属は、2008年より、フレックスキャスター*で製造した世界初となる自動車用アルミ合金板材（以下、「FLEXCAST5000」）の量産を開始し、本田技研工業(株)様に納入を開始しました。

今回の製品は、米国ホンダが発売する「アキュラRL」にフードインナー（内材）として搭載されます。

自動車用板材には、強度と高い成形性が求められますが、FLEXCAST5000はこの2つの性能を同時に満たす板材として、本田技研工業(株)様との共同開発により誕生いたしました。

日本軽金属グループは、様々な自動車用素材・部材を供給してきましたが、今後も新技術・新商品の開発により



フードインナー



アキュラRL

自動車の軽量化ニーズに応じてまいります。

*フレックスキャスター

ベルト式鑄造機技術をベースに旧アルカン・アルミニウム社から導入した薄板連続鑄造設備で、従来の鑄造・圧延工程では生産が困難な合金や高強度・高成形性の製品の製造が可能。

● 東洋アルミ、太陽電池用バックシートの生産設備を増強 ●

2008年5月、日本軽金属グループの東洋アルミニウム(株)（以下、東洋アルミ）は、太陽電池用バックシート（商品名：Toyol Solar）の需要急増に対応し、生産設備の増強を行うことを決定しました。

太陽電池市場は、ドイツ、スペイン、イタリアなど各国政府の買電政策もあり、欧州を中心に世界で年率3割のペースで拡大しています。一方、太陽電池用バックシートとは、シリコンセルの発電効率を維持するため電池の背面に貼り付ける高防湿の樹脂製フィルムで、太陽電池に不可欠な素材です。

東洋アルミでは、中国1箇所と国内2箇所で増設投資を

行い、2010年の生産能力を現在の2倍強に引き上げる計画です。

中国での新ラインは、東洋アルミが9割の株式を保有する広東省の肇慶東洋鋁業有限公司に導入します。09年5月から10年8月にかけて4ラインを順次立ち上げる計画です。

一方、日本国内では現在の同シートの主力生産拠点である大阪の八尾製造所に1ラインを追加し、東洋アルミの子会社である東海アルミ箔(株)の矢畑工場内にも新たに1ラインを設置します。増強投資は本年9月までに完了させる予定で、中国と日本を合わせた総投資額は約25億円となる見込みです。

会社概要 / 株式情報

(平成20年3月31日現在)

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
資本金 39,084,654,715 円
発行済株式総数 545,126,049 株
株主数 59,039 名
従業員数 (単独)1,815 名(連結)14,084 名
設立 昭和14(1939)年3月30日

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険相互会社	20,001	3.7
滑川軽鋼株式会社	17,495	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,333	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,132	3.0
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	12,850	2.4
日軽ケイユー会	11,950	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,435	1.5

役員 (平成20年6月26日現在)

取締役

代表取締役会長 佐藤 薫 郷
代表取締役社長 石山 喬 喬
取締役専務執行役員 藤岡 誠 誠
取締役専務執行役員 加藤 彰 彰
取締役専務執行役員 石原 充 充
取締役常務執行役員 浅野 光 昭
取締役 今須 聖 雄
取締役 中嶋 豪 豪
取締役 比企 能 信
取締役 飯島 英 胤^{※1}
取締役 酒井 邦 弥^{※1}

※1 社外取締役

監査役

常勤監査役 浜辺 順 彦
常勤監査役 中村 秀 樹
監査役 藤田 讓^{※2}
監査役 和食 克 雄^{※2}
監査役 結城 康 郎^{※2}

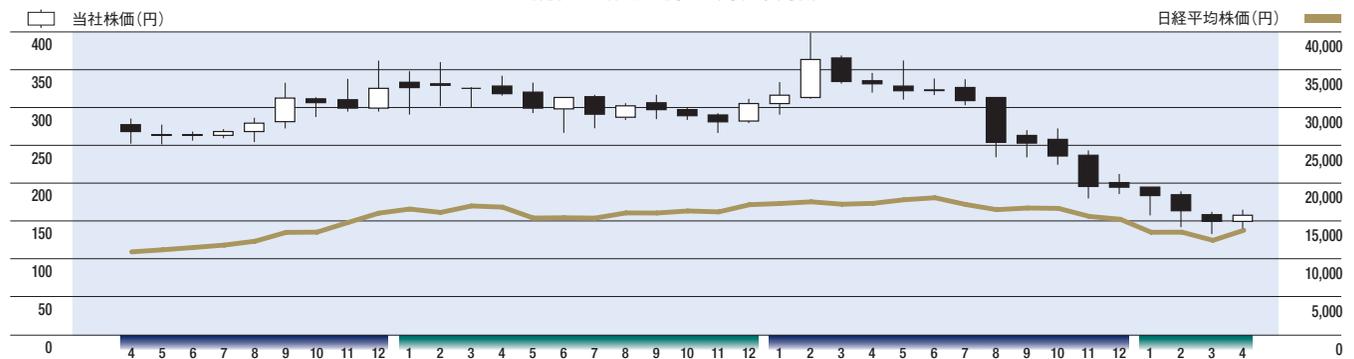
※2 社外監査役

執行役員

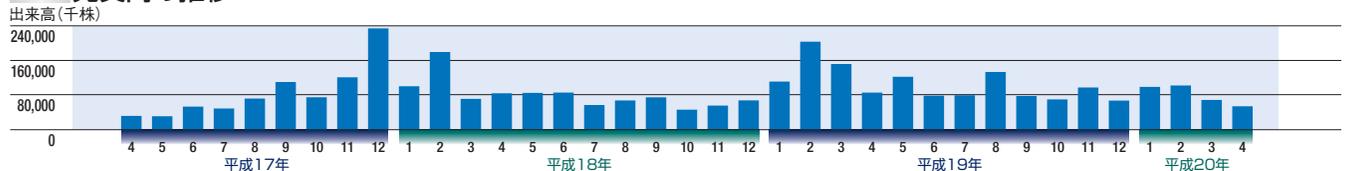
常務執行役員 栗原 慶 明
常務執行役員 宮内 忠 一
常務執行役員 上野 晃 嗣
常務執行役員 井上 厚 厚
執行役員 岡本 一 郎
執行役員 朝日 格 格
執行役員 村上 敏 英
執行役員 原 隆 隆
執行役員 昼間 弘 康
執行役員 岡本 泰 憲
執行役員 高德 宏 和

当社株価および日経平均株価の推移

注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。



売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、 フリーダイヤル 0120-87-2031(自動音声案内) およびホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受付 けております。)
単元未満株式の 買取請求場所	上記株主名簿管理人事務取扱場所、同事務取扱所および同取次所 (なお、証券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている 場合は、お取引の証券会社等へ申し出ください。)
公告方法	電子公告 当社ホームページ上に掲載いたします。 (http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>